

各 位

会 社 名 大豆エナジー株式会社
代表者名 代表取締役社長 井出 剛
問合せ先 取締役管理本部長 小板橋 達也
(TEL : 096-289-8883)

第三者割当増資に関するお知らせ

[大豆エナジー株式会社](#)（本社：熊本市中央区、代表取締役社長：井出 剛 以下、「大豆エナジー」といいます。）は、2018年9月13日付で、[QBキャピタル合同会社](#)（本社：福岡市早良区、代表社員：坂本 剛、本藤 孝 以下、「QBキャピタル」といいます。）が運営するQB第一号投資事業有限責任組合を引受先とする第三者割当増資を実施し、総額1億円となる資金調達が完了しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 第三者割当増資の経緯及び目的

大豆エナジーは、「大豆の未知能力をディスカバリーする」を標榜し、食品から医薬品まで展開する研究開発型のバイオベンチャー企業です。当社のコア技術「落合式ハイプレッシャー法」（特許第 5722518 号／特許第 5795676 号）は、発芽中の大豆に特殊な環境ストレス（酸素濃度、二酸化炭素濃度、温度、水温、吸水時間等の調整）を与えることで、大豆の機能性・吸収性を著しく向上させる技術です。九州大学*1との共同研究により、通常の大豆に比べてイソフラボンやグルタミン酸、アルギニン酸、GABA等の機能性成分の含有量が特異的に増加すると同時に、酵素活性により低分子化が促進され吸収性も向上することを確認しています。

大豆エナジーでは、本研究成果を用いてサラダ用大豆（「おいしい発芽大豆」、「大豆スプラウト」）を既に全国の量販店で販売しておりますが、この秋に向けて大手量販店より機能性豆腐・豆乳の大規模発注を受けております。これを受けて大豆エナジーでは食品用発芽タンクを5基から10基に倍増し、日量6トンの量産体制に入りました。

一方、京都大学*2及び財団法人がん研究会*3らとの共同研究により、上記の環境ストレスに加えて特定の微生物感作を施すことで、大豆から短時間で構造多様性に富んだ薬理活性の高い新規天然化合物を多種・大量に誘導することが確認されております。この成果をもとに、将来展望として製薬企業向け天然化合物ライブラリーを構築し、医薬品分野への進出を目指してまいります。

大豆エナジーは、これらの事業展開に必要な研究開発資金を確保するため、当社グループ外からの初めての資金調達として、九州地域の大学発ベンチャーの創出に取り組むQBキャピタルに対して第三者割当増資を実施することにいたしました。本第三者割当増資により調達した資金を活用することで、経営基盤の安定化と財務体質の改善による企業価値向上を目指します。

*1 九州大学大学院農学研究院 生命機能科学部門 食料化学工学 松井利郎 教授

*2 京都大学大学院農学研究科 食品生物科学専攻 食品分子機能学分野 河田照雄 教授

*3 公益財団法人がん研究会 がん研究所 斉藤典子 がん生物部長

2. 当社の概要

(1) 名 称	大豆エナジー株式会社
(2) 本 店 所 在 地	熊本市中央区南熊本 3-14-3 くまもと大学連携インキュベータ
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井出 剛
(4) 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 植物由来機能性物質の探索 ・ 植物由来機能性物質を用いた食品及び創薬原料の開発、製造
(5) 資 本 金	2億5,000万円(2018年9月12日現在)
(6) 設 立 年 月 日	2015年12月14日
(7) 大株主及び持株比率	㈱果実堂 63.82%、㈱井出事務所 36.18%



食品用発芽タンク



新規天然化合物の探索



コア技術「落合式ハイプレッシャー法」の展開

3. 第三者割当増資の概要

(1) 払込期日	2018年9月13日	
(2) 発行株式数	2,000株	
(3) 発行価格	1株につき50,000円	
(4) 発行総額	1億円	
(5) 割当先	QB 第一号投資事業有限責任組合 2,000株	
(6) 増資前の持株比率	株果実堂	6,382株 (63.82%)
	株井出事務所	3,618株 (36.18%)
(7) 増資後の持株比率	株果実堂	6,382株 (53.18%)
	株井出事務所	3,618株 (30.15%)
	QB 第一号投資事業有限責任組合	2,000株 (16.66%)

4. 第三者割当増資の引受先の概要

(1) 名称	QB 第一号投資事業有限責任組合	
(2) 所在地	福岡市早良区百道浜 2-1-22 SRP センタービル 706	
(3) 投資事業有限責任組合の無限責任組合員	QB パートナーズ有限責任事業組合	
(4) 組成年月日	2015年9月16日	
(5) 当社と当該組合との間の関係	資本関係	当社と当該組合との間には、記載すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該組合との間には、記載すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該組合との間には、記載すべき取引関係はありません。

5. 今後の見通し

当社の業績に与える損益への影響はありません。

以上